

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 齊藤 正人
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(276)3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 齊藤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間	第106期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	98,878	52,026	185,523
経常利益(百万円)	5,394	2,839	10,308
四半期(当期)純利益(百万円)	2,517	1,303	5,253
純資産額(百万円)	-	50,045	49,084
総資産額(百万円)	-	123,930	120,463
1株当たり純資産額(円)	-	401.19	387.15
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	22.14	11.47	46.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	36.8	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,030	-	11,968
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,454	-	6,482
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,885	-	2,504
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	11,064	10,055
従業員数(人)	-	5,454	5,188

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成20年9月30日現在

従業員数（人）	5,454	(835)
---------	-------	-------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況 平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,250	(36)
---------	-------	------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（百万円）
自動車部分品	35,909
自動車組立	4,117
建設機械用部分品	8,924
自動車用プレス金型及び組立機器	633
その他	1,263
合計	50,847

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
自動車部分品	35,338	30,114
自動車組立	3,635	3,087
建設機械用部分品	10,083	7,483
自動車用プレス金型及び組立機器	685	624
その他	1,331	994
合計	51,074	42,304

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（百万円）
自動車部分品	36,344
自動車組立	4,117
建設機械用部分品	8,924
自動車用プレス金型及び組立機器	633
その他	2,008
合計	52,026

（注）1．金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2．自動車部分品には、受取技術支援料及び受取営業支援料を含めて表示しております。

3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	8,916	17.1
日産ディーゼル工業(株)	8,062	15.5

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題を端緒とした世界的な金融不安や、米国経済の減速の影響を受け、株安や輸出の落ち込み、民間設備投資の減少がみられるなど、本格的な景気後退局面に差し掛かってまいりました。

当社グループに関する事業環境につきましては、普通トラックの国内需要は前年同期比6千台減の37千台となりましたが、輸出は引き続き堅調に推移しました。また、建設機械につきましては、国内需要は前年同期に比べ減少しましたが、輸出は若干の増加となりました。海外では、米国の景気減速を受けて当社の米国子会社PK U.S.A.,INC.の売上が減少いたしました。また、中国における建設機械需要の増加により、当社並びに連結子会社である蘇州普美駕駛室有限公司において、売上が増加いたしました。

こうした状況の下、当社グループは、三菱ふそうトラック・バス株式会社からの大型・中型アクスルユニット組立の新規受注をはじめとする拡販活動や、徹底したコスト削減に全社一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は520億26百万円となり、営業利益は29億29百万円、経常利益は28億39百万円、四半期純利益は13億3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメント情報につきましては、所在地別セグメントの業績は、日本の売上高は401億50百万円、営業利益は36億50百万円、タイの売上高は59億94百万円、営業利益は66百万円、アメリカの売上高は24億86百万円、営業利益は2億91百万円、その他の地域の売上高は43億28百万円、営業利益は3億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、110億64百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、28億19百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、賞与引当金の増加、たな卸資産の増加を上回る仕入債務の増加、によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、6億50百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、16億20百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出、短期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設計画、改修等について、重要な変更ならびに新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な変更

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	尾道工場 (広島県尾道市)	建設機械用 部分品	建機キャブ 生産設備	2,269	-	自己資金	平成20年11月	平成22年5月
	宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車部分品	アクスル 加工設備	865	52	同上	平成20年10月	平成21年3月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.	工場 (タイ国ラヨーン県)	自動車部分品	アクスル 加工設備	704	-	自己資金	平成20年8月	平成22年1月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,133	21.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,207	5.44
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	6,205	5.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,984	2.61
プレス工業従業員持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,468	2.16
プレス工業取引先持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	1,954	1.71
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	1,879	1.64
エイチエスピーシーフアンドサー ビシズクライアントアカウント 500 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 Queen's Road Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,801	1.57
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,787	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,600	1.40
計	-	51,018	44.75

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,133千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,207千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,984千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,787千株

2. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるThe Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.から、平成20年4月3日付で提出された変更報告書により、平成20年3月31日現在で17,488千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	17,322	15.19
The Sumitomo Trust Finance(H. K.)Ltd.	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	126	0.11
計	-	17,448	15.30

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,010,000	113,010	-
単元未満株式	普通株式 706,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	113,010	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が116,000株(議決権116個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式119株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	291,000	-	291,000	0.26
計	-	291,000	-	291,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	486	550	580	510	490	431
最低(円)	426	437	464	428	402	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役 技術部管掌、情報システム部・設計部・ 工機部・川崎工場・宇都宮工場・埼玉工 場・藤沢工場管掌・尾道工場担当	取締役 技術部管掌、情報システム部・設計部・ 工機部・川崎工場・宇都宮工場・埼玉工 場・藤沢工場・尾道工場管	津田 寛昭	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,373	10,611
受取手形及び売掛金	34,192	31,934
商品及び製品	668	461
仕掛品	7,044	6,374
原材料及び貯蔵品	1,328	1,069
その他	3,795	3,250
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	58,396	53,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,852	10,217
機械装置及び運搬具(純額)	15,088	15,628
土地	31,077	31,258
その他(純額)	5,822	5,352
有形固定資産合計	61,842	62,457
無形固定資産		
のれん	140	158
その他	653	742
無形固定資産合計	794	901
投資その他の資産	2,980	3,497
貸倒引当金	83	87
固定資産合計	65,534	66,768
資産合計	123,930	120,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,853	27,411
短期借入金	14,170	14,432
未払法人税等	2,430	2,269
賞与引当金	2,085	2,276
引当金	47	95
その他	6,487	6,544
流動負債合計	57,074	53,030
固定負債		
長期借入金	4,315	5,739
再評価に係る繰延税金負債	10,102	10,102
引当金	307	309
その他	2,086	2,198
固定負債合計	16,810	18,348
負債合計	73,884	71,379

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,078	2,077
利益剰余金	21,321	19,247
自己株式	96	89
株主資本合計	31,373	29,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	135
土地再評価差額金	14,755	14,755
為替換算調整勘定	531	166
評価・換算差額等合計	14,248	14,724
少数株主持分	4,423	5,054
純資産合計	50,045	49,084
負債純資産合計	123,930	120,463

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	98,878
売上原価	87,782
売上総利益	11,096
販売費及び一般管理費	5,516
営業利益	5,579
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	22
賃貸収入	43
その他	37
営業外収益合計	177
営業外費用	
支払利息	213
租税公課	0
為替差損	129
その他	19
営業外費用合計	362
経常利益	5,394
特別利益	
固定資産売却益	37
補助金収入	1
特別利益合計	39
特別損失	
固定資産除却損	44
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	239
減損損失	143
特別損失合計	428
税金等調整前四半期純利益	5,005
法人税等	2,277
少数株主利益	210
四半期純利益	2,517

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	52,026
売上原価	46,319
売上総利益	5,707
販売費及び一般管理費	2,777
営業利益	2,929
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	3
賃貸収入	22
その他	80
営業外収益合計	165
営業外費用	
支払利息	99
為替差損	146
その他	8
営業外費用合計	255
経常利益	2,839
特別利益	
固定資産売却益	33
補助金収入	0
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除却損	39
投資有価証券評価損	239
減損損失	143
特別損失合計	423
税金等調整前四半期純利益	2,450
法人税等	1,080
少数株主利益	67
四半期純利益	1,303

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,005
減価償却費	2,985
減損損失	143
のれん償却額	18
賞与引当金の増減額(は減少)	147
受取利息及び受取配当金	96
支払利息	213
投資有価証券評価損益(は益)	239
有形固定資産売却損益(は益)	37
有形固定資産除却損	44
売上債権の増減額(は増加)	3,601
仕入債務の増減額(は減少)	5,748
たな卸資産の増減額(は増加)	1,175
その他	99
小計	9,241
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	208
法人税等の支払額	2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	477
定期預金の払戻による収入	721
有形固定資産の取得による支出	3,223
有形固定資産の売却による収入	762
投資有価証券の取得による支出	11
その他	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	404
長期借入金の返済による支出	1,404
社債の償還による支出	50
少数株主への配当金の支払額	385
配当金の支払額	454
その他	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,009
現金及び現金同等物の期首残高	10,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,064

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は19百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円、それぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況が前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ253百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、89,645百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、88,704百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
製品発送費	923百万円
従業員給料及び手当	1,558 "
賞与	4 "
賞与引当金繰入額	420 "
退職給付費用	126 "
福利厚生費	389 "
研究開発費	137 "

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
製品発送費	466百万円
従業員給料及び手当	788 "
賞与	4 "
賞与引当金繰入額	205 "
退職給付費用	62 "
福利厚生費	202 "
研究開発費	63 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	11,373百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金・定期積立金	308 "
現金及び現金同等物の四半期末 残高	11,064 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 114,007千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 291千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	454	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	511	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでおりますが、「自動車製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,216	5,994	2,486	4,328	52,026	-	52,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	933	-	0	-	933	(933)	-
計	40,150	5,994	2,486	4,328	52,960	(933)	52,026
営業利益	3,650	66	291	384	3,810	(880)	2,929

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,664	12,051	5,289	7,873	98,878	-	98,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,622	3	0	-	1,625	(1,625)	-
計	75,286	12,055	5,289	7,873	100,504	(1,625)	98,878
営業利益	6,637	287	406	650	7,169	(1,590)	5,579

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国、欧州

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で10百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は中国で19百万円減少しております。

4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で251百万円、消去又は全社で2百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,001	2,587	4,572	13,161
連結売上高（百万円）	-	-	-	52,026
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	5.0	8.8	25.3

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,058	5,469	8,356	25,884
連結売上高（百万円）	-	-	-	98,878
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	5.5	8.5	26.2

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域 その他の地域...中国、欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 401.19円	1株当たり純資産額 387.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 22.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
四半期純利益（百万円）	2,517	1,303
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	2,517	1,303
期中平均株式数（千株）	113,722	113,719

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

1. 自己株式の取得

当社は平成20年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

5,000,000株(上限)

取得する期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

取得価額の総額

15億円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(2) 取得日

平成20年10月1日から平成20年10月24日まで

(3) その他

上記東京証券取引所における市場買付の結果、当社普通株式4,117,000株(取得価額950百万円)を取得いたしました。

2. 重要な子会社の設立

当社は、平成20年11月13日開催の取締役会において、THAI SUMMIT AUTO PARTS INDUSTRY社との合弁で、連結子会社をタイ国に設立することについて以下のとおり決議いたしました。

(1) 設立の目的

タイ国内子会社の統合

(2) 設立会社の概要

会社名 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

事業内容 自動車部分品の製造

設立時期 平成20年度中

資本金 700百万THB

出資比率 当社：50%、TSA：50%

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....511百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。